審議した主な議案

令和７年度一般会計補正予算（第２回）

予算の概要は1面に掲載しています。

反対討論（要旨）

藤川賢治（見える化）

本案には市民の生活のための大変重要な項目が含まれ、反対討論をするのは心苦しいが、それでも反対せざるを得ない。

問題は、新型インフルエンザ等対策行動計画等策定支援委託料430万千円で、これは国の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改訂に伴うものとして計上されている。新型コロナ対策が基本的に上手くいったとの認識の下、その改訂版を国が示し、それを受け地方自治体版として改訂するものである。

しかし、米国議会ではコロナ対策の総括をし、対策が間違っていたという報告書が出ており、ホワイトハウスのホームページでも掲載されている。ロックダウンは害の方が大きかった、マスクが有効という科学的根拠は無かった、コロナワクチンは感染拡大を防がないなどである。

市民の生活を苦しめた新型コロナ対策を総括せずに続けていくことになる本案に反対する。

賛成討論（要旨）

沖浦あつし（みらい）

事業構築の熟度と市民への説明責任について、依然として懸念があることを指摘する。防犯機器等購入緊急補助事業は、都の補助制度を使用するもので、スピード感や取組内容を他市と比較されるのは当然のこと。近隣市では4月から受付が始まっているが、本市は市議選の関係で定例会会期が早まったため、対応が遅れたことは問題ではない。むしろ、準備時間があったにもかかわらず、犯罪発生率等、地域特性を踏まえ、本市ならではの工夫や優先順位について十分な説明がなく、「組織体制が限られていた」という理由だけでは市民の納得が得られない。単なる担当課の問題ではなく、それを放置している市のガバナンス問題にもなりかねない。９月申請受付開始後の事務負担も見据え、体制整備を求める。本指摘事項について今後、どのような改善に取り組むのか明らかにすることを求め、賛成する。

賛成討論（要旨）

水上洋志（日本共産党）

一定の物価高騰対策と市民要望を反映した予算が計上されており、賛成する。定額減税の補足給付金は、日本共産党が求めてきた税制上の扶養親族対象外の市民が対象になった。防犯機器等購入補助事業は、犯罪への市民の不安に応える事業で、今後の拡充を求める。犯罪を抑止するために社会の在り方や地域づくりの対策が必要である。商業振興策のキャッシュレスポイント還元補助事業は一定の効果が見込めるものの、７割の事業者と多数の市民が利用できないことが明らかである。商業関係者の意見を聴き、この間の事業の検証と調査を行い、更なる支援の拡充を求める。今回の予算の物価高騰対策は、国の交付金頼みになっている。日本共産党は物価高騰で深刻となる市民生活への支援策を提案してきた。財政調整基金は、年度末残高63億円で、これらを活用し、更なる市民生活支援を強く求める。

賛成討論（要旨）

小林正樹（公明党）

闇バイトを起因とする狛江市の強盗殺人事件などを受けて実施される、防犯機器等の購入費補助について、公明党は防犯に強い街を推進するため、２月の定例会及び５月の臨時会においても、市として上乗せや横出しなど、手厚い対応の検討を始め、早急に予算提案することを求めてきた。今回の提案については、ネット申請を含め、本年４月に遡って実施いただける点は評価するが、それ以外の対応が見られないことは残念である。状況に鑑み、適切な対応を講じて頂きたいと改めて要望する。暑熱対策として被覆購入費補助等の農業振興連合会補助金事業はＰＲを迅速に行っていただきたい。また、11月に実施するキャッシュレス決済を利用した事業については、過去の経験を活かし、より多くの方に市内個店でお買い物を楽しんでいただき、リピーターになっていただけるような制度設計をお願いする。

賛成討論（要旨）

渡辺大三（子ども／情報）

第一に、防犯機器等購入緊急補助事業に要する経費。財源内訳を見ると、４千百万円が都費で、市費は僅か３万３千円。使えるはずの国費（交付金）も使われていない。多摩26市中11市が補助上限額の引上げなど、独自の上乗せ、26市中４市が対象品目の拡大などの横出しの努力・工夫をしている。本市が上乗せ・横出しをしていないのは、極めて消極的で問題が多い。市民の安心・安全を確保すべく、施策のレベルアップと追加の補正予算措置を求める。第二に、物価高騰対策としてキャッシュレス決済ポイント還元事業に対する補助金交付。このスキームでは、キャッシュレス決済に対応できない多くの業者や多くの市民には何らの恩恵もない。今回のスキームでメリットを得られない方々も物価高に苦しんでいる。何らかの対策を講じるよう求める。以上の意見を申し述べ、賛成討論とする。

賛成討論（要旨）

水谷たかこ（こがおも）

賛成の主な理由は、①国の臨時交付金を活用した物価高騰対策、②不登校対策の拡充、③東小金井エリアでの病児・病後児保育施設新設、④子ども家庭センターでの待ち時間活用の取組の４項目が含まれるからである。①のキャッシュレスポイント還元事業は、事前の調査が不十分であるとの意見があったが、臨時の減税や給付等で業務の負荷が増している中、現状の職員体制下で可能な検討をしたと受け止め、今後の研究を期待する。

都の補助金を活用した防犯機器等購入補助事業については、都の事業スキームを越えて市独自の上乗せ等を求める意見があったが、多摩26市を調査した結果や先行自治体での申請状況や市の財政状況等に鑑みて、今回提案されている内容で実施することは合理的である。今後も他市の状況を注視して研究し、広報や市民の問合せ等に丁寧に対応することを求める。

賛成討論（要旨）

清水学（自民街仲）

物価高騰対策について検討が十分ではないと考える。今回、市から提案されたキャッシュレス決済ポイント還元事業については、キャッシュレスを導入していない事業者への導入に向けての取組をこの間行ってきたのか。市民以外も利用可能であり、市民優先の支援策を講じるべきではなかったか。

墨田区のプレミアム付きデジタル商品券事業を大いに参考にすべきだ。事業目的は明確で、消費者支援と区内消費喚起による商店街の活性化を図るとともに、区内商店街のキャッシュレス決済の促進である。予算規模は違えど、事業者と市内利用者に寄り添う支援を行う自治体がある中で、小金井市にできない理由はない。今後は、商工会や商店会連合会等の関係者から積極的にヒアリングを行い、相談や意見を聴くなど、職員が地域に飛び出し、より効果のある事業の構築を強く求める。

議員の寄附行為禁止についてのお願い

議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、年賀状や暑中見舞いなどの挨拶状（答礼のための自筆によるものを除く。）を出したりすることが禁止されています。また、有権者が議員に対し、寄附を求めることも禁止されています。

なお、市民の皆様方との良好な関係を保っていくため、実費負担が必要とされる行事・催しをご案内いただく際には、会費を明示してご通知くださいますようお願い申し上げます。

何とぞ皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

議案の審議結果

付託先略称　即：委員会付託を省略し本会議で採決
総：総務企画委員会
予：予算特別委員会

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

		み 天野かな	み 沖浦あつし	み 吉良のりこ	み 岸田正義	み 鈴木成夫	自 河野麻美	自 吹春やすたか	自 遠藤百合子	共 たゆ久貴	共 水上洋志	共 森戸よう子	公 太田宏徳	公 中井れい子	公 小林正樹	子 渡辺大三	子 片山かおる	お 水谷たかこ	お ながとり太郎	参 斎藤康夫	ネ 安田けいこ	街 清水学	れ 村上ようすけ	見 藤川賢治	緑 坂井えつ子	付託先	議決結果
賛否が分かれたもの																											
第２回臨時会	令和７年度小金井市一般会計補正予算（第１回）	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	即	原案可決
第２回臨時会	副市長の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	即	同　意
第２回定例会	令和７年度小金井市一般会計補正予算（第２回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	予	原案可決

全会一致となったもの			
第２回臨時会	小金井市公共施設照明ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業委託契約について	即	可　決
第２回定例会	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	同　意
	小金井市市税条例の一部を改正する条例	総	原案可決
	議会改革に関する諸問題の調査（議員提案）	即	原案可決

【会派略称】み：みらいのこがねい　自：自由民主党小金井　共：日本共産党小金井市議団　公：小金井市議会公明党　子：子どもの権利／情報公開　お：小金井をおもしろくする会
参：参政党小金井　ネ：生活者ネットワーク　街：自民党・街の仲間たち　れ：れいわ新選組小金井　見：小金井市政を見える化する会　緑：緑・つながる小金井

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。